公共情報コモンズの導入に向けた提言等

(1)「クラウド活用モデル」の利用についての提言

安心・安全部会は、これまで行なわれた議論を踏まえ、以下のとおり提言する。

安心・安全部会で検討した「クラウド活用モデル」は、都道府県等の「防災情報システム」の改修の有無に関わらず、「公共情報コモンズ」を導入することができる極めて有用な接続モデルであると考える。

また、「クラウド活用モデル」は、実証実験でのアンケート結果から、操作 性や機能面で「コモンズエディタ」より優れていると評価されている。

安心・安全部会は、都道府県等が「公共情報コモンズ」を早期に導入する場合、「クラウド活用モデル」の利用を推奨する。

(2) 提言を踏まえた「公共情報コモンズ」の導入に向けて

本提言は、都道府県等の「公共情報コモンズ」の導入に関して、安心・安全 部会としての考えを取りまとめたものである。

今後、北陸地域において「公共情報コモンズ」を導入する場合には、各県と 各市町村が連携し下記のような取り組みが考えられる。

【参考】

- ① 各県は、状況に応じて「公共情報コモンズ導入に向けた検討・準備会(仮称)」 を設置し、導入に向けた準備を早期に開始できるよう努める。
- ② 検討・準備会の構成員、事務局の運営等については、各県の意向を尊重する。 なお、「安心・安全部会」の情報伝達者(放送事業者)は、要請があれば、構成員として参加する。
- ③ 検討・準備会は、県庁内における情報共有及び市町村に対する説明を通じて、「公共情報コモンズ」に対する理解を深めるとともに、早期導入に向けての機運を醸成する。
- ④ 検討・準備会は、情報発信者(自治体)と情報伝達者(放送事業者)との間の情報の取扱いに関するルール等の策定について検討する。
- ⑤ 北陸総合通信局は、各県と協力し、検討・準備会の支援を行なう。
- ⑥ 「安心・安全部会」は、必要に応じ、検討・準備会の支援を行なう。